

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	052（856）8141
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 津坂 明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052（856）8141
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	11,413,064	10,905,274	15,825,620
経常利益 (千円)	780,513	669,754	1,160,796
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	462,445	286,482	716,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	612,539	774,744	1,079,577
純資産額 (千円)	7,092,838	8,043,122	7,473,148
総資産額 (千円)	14,419,195	15,149,279	14,870,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.82	85.86	210.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	48.1	45.7

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.12	48.37

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、設備投資が堅調に推移しているものの、原油高など原材料コスト増を最終価格に転嫁できず、景気は緩やかに回復しつつも、デフレ脱却には未だ道半ばの状態にあります。

染色加工業界におきましては、国内の受注環境は依然として厳しく、少子高齢化による人口減少や消費者の節約志向を背景に、特にファッション衣料品販売の停滞が続いております。一方、当社の進出先であります東南アジア地域において、とりわけインドネシアでは、衣料分野や生活関連分野などで需要の拡大傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内繊維事業では採算重視の販売戦略と安定した売上が見込まれる非衣料分野の受注強化を進め、海外では既存客先との取組強化及び、高単価・高品質商品の安定供給による受注拡大に努めました。また、非衣料分野の受注拡大に伴う売上単価の減少に対応するため、各生産拠点にて原価低減活動及び省エネ対策などを推し進めると共に、設備の増強・更新投資を積極的に行うなど、生産性の向上に攻めの姿勢で取り組みました。

非繊維事業では、今後も成長性が見込まれる保育サービス事業の拡大や、新規事業として洗濯事業の本格稼働と更なる拡張へ向け、事業拡大に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、保育サービス事業や洗濯事業を含む、その他事業では増収となったものの、国内繊維事業では収益性を重視した販売体制への過渡期でもあり、10,905百万円（前年同期比4.4%減、507百万円減）となりました。

利益面では、縫製品販売事業、倉庫事業において利益の増加を図ったものの、国内ファッション衣料の不振による影響で、国内染色加工事業が減益となり、営業利益637百万円（前年同期比14.6%減、108百万円減）、経常利益669百万円（前年同期比14.2%減、110百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円（前年同期比38.1%減、175百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工事業は、売上高は8,578百万円（前年同期比2.7%減、235百万円減）となり、営業利益は545百万円（前年同期比21.1%減、145百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、ユニフォーム等を中心に積極的な受注拡大に取り組みましたが、低迷するカジュアル婦人衣料の販売不振による影響は大きく、編物分野を中心に加工料部門は減収となりました。一方、海外では、インドネシア子会社にて需要旺盛なローカル市場向け受注の拡大により増収となり、加工料部門全体の売上高は6,996百万円（前年同期比0.0%減、1百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内は既存顧客との取り組み強化や新規顧客の開拓を進め、ユニフォームや資材向け用途の他に、イベント関連や雑貨小物など販売強化に努めましたが、衣料用途向け販売が落ち込み、海外では、インドネシア子会社において、委託加工での受注拡大により、縫製品販売事業向け加工スペース確保が難しく減収となり、テキスタイル販売部門の売上高は1,581百万円（前年同期比12.9%減、234百万円減）となりました。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア一貫生産体制による製品販売に注力すると共に、売上重視から採算重視の販売方針の転換を図り、売上高は455百万円（前年同期比58.7%減、648百万円減）の減収となりました。加えて物流コスト等の経費圧縮により、営業利益12百万円（前年同期は営業損失36百万円）となり、黒字化しております。

保育サービス事業

保育サービス事業は、病院・企業内の保育所数を順調に拡大し、売上高1,756百万円（前年同期比13.7%増、211百万円増）と増収になりました。しかしながら、保育士の待遇改善及び業容拡大を見据えた採用活動による経費が膨らんだことにより、営業利益10百万円（前年同期比33.1%減、5百万円減）となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業における商量減少に伴う荷役取扱量減少の影響を受け、売上高190百万円（前年同期比3.0%減、5百万円減）と減収となりましたが、各事業拠点間のトラック便の内製化等により経費圧縮を図り、営業利益6百万円（前年同期比98.9%増、3百万円増）の増益となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業等に加え、当期より事業を開始した洗濯事業が含まれており、売上高は190百万円（前年同期比17.2%増、27百万円増）の増収となりましたが、効率的な業務運営を行うための整備・運用費用が発生したことで、営業利益は62百万円（前年同期比14.2%減、10百万円減）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、15,149百万円（前連結会計年度末比1.9%増、279百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少462百万円、建物及び構築物の増加144百万円、機械装置及び車両運搬具の増加131百万円、投資有価証券の増加494百万円等によるものです。

負債は、7,106百万円（前連結会計年度末比3.9%減、290百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少59百万円、短期借入金の返済による減少395百万円、長期借入金の借入による増加172百万円等によるものです。

純資産は、8,043百万円（前連結会計年度末比7.6%増、569百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加286百万円、配当金支払による減少150百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加350百万円、為替換算調整勘定の減少9百万円、非支配株主持分の増加82百万円等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより、発行可能株式総数は90,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	3,614,252	3,614,252	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより、発行済株式総数は32,528,277株減少し、3,614,252株となっております。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	32,528,277	3,614,252	-	4,300,000	-	1,075,000

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,773,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,112,000	33,112	-
単元未満株式	普通株式 257,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,112	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式479株が含まれております。
3. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより、発行済株式総数は32,528,277株減少し、3,614,252株となっております。
4. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	2,773,000	-	2,773,000	7.67
計	-	2,773,000	-	2,773,000	7.67

- (注) 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役管理部長兼 総務部長	取締役	取締役管理部長兼総務 部長	津坂 明男	平成29年 8 月25日
取締役	取締役染色加工事業本 部長兼浜松事業所長兼 名古屋事業所長兼開発 技術部長兼海外事業本 部長	取締役	取締役染色加工事業本 部長兼浜松事業所長兼 開発技術部長兼海外事 業本部長	鷲 裕一	平成29年 9 月 1 日
取締役	グループ技術担当兼染 色加工事業本部長兼海 外事業本部長兼開発技 術部長兼浜松事業所長 兼名古屋事業所長兼 L / S 事業部長	取締役	取締役染色加工事業本 部長兼浜松事業所長兼 名古屋事業所長兼開発 技術部長兼海外事業本 部長	鷲 裕一	平成29年11月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,081	1,991,068
受取手形及び売掛金	3,703,012	2,324,632
商品及び製品	147,339	198,660
仕掛品	339,102	366,952
原材料及び貯蔵品	377,522	350,614
繰延税金資産	79,160	38,150
その他	160,882	179,677
貸倒引当金	82,626	80,946
流動資産合計	6,752,476	6,284,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,336,508	1,481,273
機械装置及び運搬具(純額)	1,781,297	1,912,435
土地	1,790,244	1,792,311
建設仮勘定	218,004	79,504
その他(純額)	328,406	414,862
有形固定資産合計	5,454,462	5,680,388
無形固定資産		
その他	43,007	67,492
無形固定資産合計	43,007	67,492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,175,905	2,670,594
繰延税金資産	31,690	33,447
その他	417,728	416,703
貸倒引当金	5,144	4,158
投資その他の資産合計	2,620,180	3,116,587
固定資産合計	8,117,649	8,864,468
資産合計	14,870,126	15,149,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,675	2,176,828
短期借入金	1,210,573	815,000
未払法人税等	91,998	43,179
賞与引当金	178,300	87,207
その他	1,189,109	1,212,209
流動負債合計	4,492,656	3,920,425
固定負債		
長期借入金	902,500	1,075,000
役員退職慰労引当金	17,032	19,321
退職給付に係る負債	1,213,851	1,183,370
資産除去債務	41,068	41,766
その他	729,868	866,273
固定負債合計	2,904,321	3,185,731
負債合計	7,396,978	7,106,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,949,458	2,085,770
自己株式	495,008	496,436
株主資本合計	7,154,570	7,289,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,974	905,825
為替換算調整勘定	805,838	815,358
退職給付に係る調整累計額	108,541	97,022
その他の包括利益累計額合計	359,405	6,555
非支配株主持分	677,983	760,222
純資産合計	7,473,148	8,043,122
負債純資産合計	14,870,126	15,149,279

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,413,064	10,905,274
売上原価	9,398,716	8,942,843
売上総利益	2,014,348	1,962,430
販売費及び一般管理費	1,268,044	1,324,813
営業利益	746,303	637,617
営業外収益		
受取利息	1,328	3,387
受取配当金	52,027	48,757
受取保険金	31,569	-
為替差益	-	5,871
雑収入	23,147	14,021
営業外収益合計	108,073	72,037
営業外費用		
支払利息	17,483	12,629
為替差損	11,119	-
支払手数料	9,286	9,826
雑支出	35,974	17,445
営業外費用合計	73,863	39,901
経常利益	780,513	669,754
特別利益		
国庫補助金	36,557	-
特別利益合計	36,557	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,860
固定資産圧縮損	36,557	-
特別損失合計	36,557	10,860
税金等調整前四半期純利益	780,513	658,893
法人税、住民税及び事業税	140,199	153,494
法人税等調整額	32,552	56,262
法人税等合計	172,751	209,757
四半期純利益	607,761	449,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	145,315	162,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,445	286,482

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	607,761	449,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,447	350,851
為替換算調整勘定	179,479	31,133
退職給付に係る調整額	4,809	5,890
その他の包括利益合計	4,777	325,608
四半期包括利益	612,539	774,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,378	655,029
非支配株主に係る四半期包括利益	77,161	119,714

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円		9,531千円
支払手形	- 千円		4,539千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	318,104千円	348,116千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	153,269	4円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	150,171	4円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,813,923	921,600	1,544,652	9,868	11,290,046	123,018	11,413,064	-	11,413,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333	182,384	-	186,369	369,087	39,353	408,440	408,440	-
計	8,814,256	1,103,985	1,544,652	196,238	11,659,133	162,371	11,821,505	408,440	11,413,064
セグメント利益又 は損失()	691,351	36,623	15,216	3,201	673,146	72,887	746,033	270	746,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額270千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,578,826	433,942	1,756,033	8,726	10,777,528	127,746	10,905,274	-	10,905,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131	21,686	-	181,593	203,411	62,546	265,957	265,957	-
計	8,578,957	455,628	1,756,033	190,319	10,980,939	190,292	11,171,232	265,957	10,905,274
セグメント利益	545,650	12,597	10,176	6,369	574,794	62,553	637,347	270	637,617

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額270千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	135円82銭	85円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	462,445	286,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	462,445	286,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,404	3,336

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。